

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第59期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	ジオマテック株式会社
【英訳名】	GEOMATEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松崎 建太郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045)222-5720
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 中村 和正
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045)222-5720
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 中村 和正
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月	第59期 平成24年3月
売上高(千円)	16,317,514	8,638,178	7,888,084	8,971,318	9,314,094
経常利益(千円)	759,008	674,276	410,692	1,310,506	1,073,925
当期純利益(千円)	920,355	1,022,281	404,796	818,748	879,221
包括利益(千円)	-	-	-	639,482	878,168
純資産額(千円)	17,083,118	15,301,759	15,533,840	15,921,777	16,548,465
総資産額(千円)	21,526,194	19,128,074	19,846,874	24,427,176	25,717,443
1株当たり純資産額(円)	2,037.88	1,825.38	1,853.07	1,899.36	1,974.12
1株当たり当期純利益金額 (円)	109.79	121.95	48.28	97.67	104.88
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	79.4	80.0	78.3	65.2	64.3
自己資本利益率(%)	5.4	6.3	2.6	5.2	5.4
株価収益率(倍)	7.51	-	22.05	13.40	8.47
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	549,000	1,137,190	483,638	1,665,273	1,337,849
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,056,435	503,442	505,328	1,210,590	1,018,434
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	55,712	411,125	332,823	28,845	153,011
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	6,964,275	7,965,213	7,603,100	8,052,120	8,523,120
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	747 [171]	678 [86]	811 [67]	736 [87]	739 [90]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「経常利益」、「当期純利益」、「1株当たり当期純利益金額」欄における は損失を示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月	第59期 平成24年3月
売上高(千円)	15,553,093	7,917,779	6,823,502	7,833,676	8,479,179
経常利益(千円)	859,070	514,753	267,606	1,169,828	1,112,605
当期純利益(千円)	1,053,017	842,799	282,059	697,798	940,819
資本金(千円)	4,043,850	4,043,850	4,043,850	4,043,850	4,043,850
発行済株式総数(千株)	9,152	9,152	9,152	9,152	9,152
純資産額(千円)	17,034,273	15,748,504	15,840,505	16,251,401	16,938,273
総資産額(千円)	21,160,835	19,195,362	19,894,787	24,630,612	25,976,108
1株当たり純資産額(円)	2,032.06	1,878.67	1,889.65	1,938.69	2,020.63
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	22.50 (7.50)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	125.61	100.53	33.64	83.24	112.23
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	80.5	82.0	79.6	66.0	65.2
自己資本利益率(%)	6.2	5.1	1.8	4.3	5.7
株価収益率(倍)	6.56	-	31.65	15.72	7.92
配当性向(%)	23.9	-	66.9	36.0	26.7
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	494 [170]	489 [85]	482 [66]	473 [87]	474 [90]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 「経常利益」、「当期純利益」、「1株当たり当期純利益金額」欄における は損失を示しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和28年9月	真空成膜による光学部品の製造及び販売を目的とし、東京都品川区に資本金30万円で松崎光学精密硝子株式会社を設立
昭和33年8月	商号を松崎光学株式会社に変更
昭和34年2月	東京都大田区に多摩川工場（現、R & Dセンター）を建設し、各種金属表面鏡の生産を開始
昭和35年6月	商号を松崎真空被膜株式会社に変更
昭和39年6月	酸化スズによる透明導電膜の生産を開始
昭和47年3月	酸化インジウムによる透明導電膜（ITO膜）の生産を開始
昭和50年3月	宮城県栗原郡金成町（現、宮城県栗原市）に金成工場（現、金成第一工場）を建設
昭和61年5月	宮城県栗原郡築館町（現、宮城県栗原市）に築館城生野工場（現、築館倉庫）を建設
昭和62年9月	宮城県栗原郡金成町（現、宮城県栗原市）に金成第二工場を建設
昭和63年9月	商号を松崎真空株式会社に変更
平成2年3月	大阪府大阪市西区に大阪営業所を設置
平成2年9月	東京都大田区に研究開発室（現、R & Dセンター）を設置し、開発体制を強化
平成4年4月	商号をジオマテック株式会社に変更
平成4年8月	西日本の生産拠点として、兵庫県赤穂市に赤穂工場を建設
平成6年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年3月	本社を神奈川県横浜市西区に移転
平成13年6月	神奈川県厚木市に厚木工場を設置
平成14年7月	中国江蘇省無錫市に吉奥馬科技（無錫）有限公司を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年4月	大阪営業所を廃止し本社営業部に統合
平成19年12月	吉奥馬科技（無錫）有限公司に第二工場を建設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成23年4月	厚木工場を廃止しR & Dセンターに統合

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、フラットパネルディスプレイ（FPD）用基板、光学機器用部品、その他製品の製造及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

(1) FPD用基板

主に液晶表示装置（LCD）用として、ITO、メタル等を真空成膜した基板を製造・販売しております。

（主な用途）

スマートフォン、携帯電話、タッチパネル用基板、カーナビゲーション、タブレット端末、デジタルカメラ等の表示用基板

(2) 光学機器用部品

各種光学機器用として、誘電体、メタル等を真空成膜した部品を製造・販売しております。

（主な用途）

液晶プロジェクター、デジタルカメラ、測定機器、ステッパー、光通信機器、医療用機器、照明用機器等の光学機器用部品

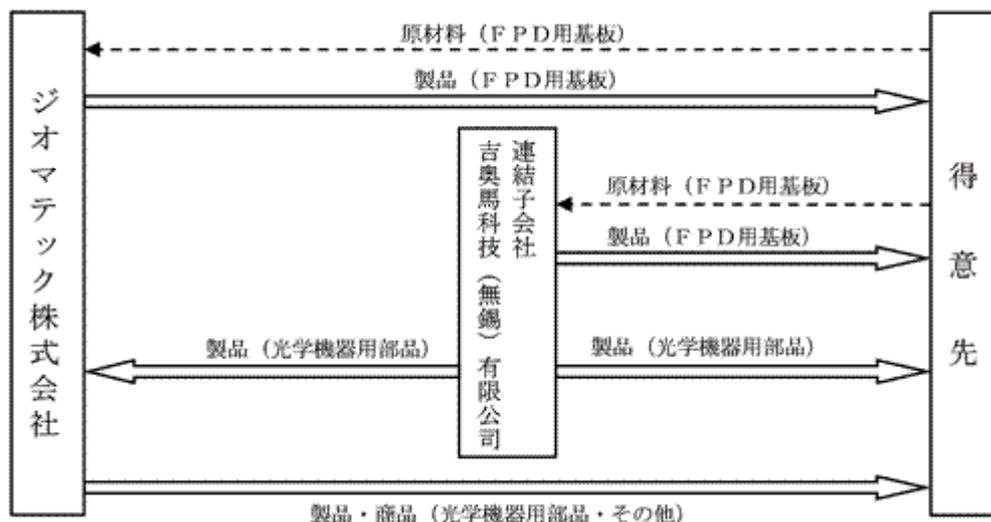
(3) その他

主としてFPD用基板、光学機器用部品以外の製品の製造・販売をしております。

（主な用途）

太陽電池、透明ヒーター（デフロスター）、減衰フィルター等の基板、f レンズ、ビームエクspanderレンズ、熱電対

事業系統図は次のとおりであります。



（注）原材料（成膜対象となる基板等）については、得意先から有償または無償で支給される場合と自社で調達する場合がありますが、上記は一般的な例を表示しております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千米ドル)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
吉奥馬科技(無錫)有限公司	中国江蘇省無錫市	16,500	F P D用基板、光学機器用部品	100	当社F P D用基板及び光学機器用部品の製造 役員の兼任3名

(注) 特定子会社に該当しております。

(3) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
製造部門	618(87)
販売部門	20(-)
開発部門	48(1)
管理部門	53(2)
合計	739(90)

(注) 1. 当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、部門別の従業員数を記載しております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 製造部門は、製造直接及び補助部門に該当する人員合計であります。

4. 販売・開発・管理部門は、販売費及び一般管理費に該当する人員合計であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
474(90)	40.4	18.6	4,316,118

部門の名称	従業員数(人)
製造部門	376(87)
販売部門	18(-)
開発部門	48(1)
管理部門	32(2)
合計	474(90)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、部門別の従業員数を記載しております。
 4. 製造部門は、製造直接及び補助部門に該当する人員合計であります。
 5. 販売・開発・管理部門は、販売費及び一般管理費に該当する人員合計であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から一部回復の傾向はみられたものの、タイの洪水被害によるサプライチェーンへの影響や欧州諸国の金融・財政問題の再燃に伴う円高進行により厳しい状況で推移いたしました。年度末にかけては、円高の修正や米国経済の回復を受け復調の兆しがみられたものの、中国をはじめとする新興国の成長鈍化が散見されるなど景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、主力市場である中小型フラットパネルディスプレイ（FPD）市場におけるスマートフォンの好調な販売に支えられ、液晶パネル用帯電防止膜やタッチパネル用透明導電膜を中心に概ね堅調に推移しておりました。しかし、スマートフォン市場では、機種による販売数量の優劣が顕著化したことやタイの洪水被害により一部電子部品の生産に滞りがみられたことから、液晶パネルメーカー及びタッチパネルメーカーにおいて生産計画の見直しが行われ、年度後半は低調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は93億14百万円（前期比3.8%増）となりました。損益につきましては、売上高の増加はあったものの、静電容量タッチパネル向け外注加工費や新規設備投資による減価償却費の増加など、製造原価が増加したことから営業利益は10億19百万円（前期比21.0%減）、経常利益は10億73百万円（前期比18.1%減）となりました。当期純利益は、東日本大震災後に発生した余震による損失額1億27百万円を特別損失に計上したことなどから8億79百万円（前期比7.4%増）となりました。

品目別の状況は次のとおりであります。なお、当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

（FPD用基板）

FPD用基板につきましては、液晶パネル用帯電防止膜やタッチパネル用透明導電膜がスマートフォンの販売伸長により年度前半は概ね堅調に推移いたしましたが、後半にかけては、特定機種以外のスマートフォン向けに生産調整が発生するなどの影響を受け、受注が減少したことから鈍化いたしました。

この結果、売上高は70億51百万円（前期比5.1%増）となりました。

（光学機器用部品）

光学機器用部品につきましては、プロジェクター用光学機器部品を中心に販売活動に取り組みましたが、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は9億45百万円（前期比30.6%減）となりました。

（その他）

その他につきましては、樹脂基板向け薄膜やマスクブランクス向け薄膜などとともに、その他薄膜製品の販売活動に取り組みました。

この結果、売上高は13億16百万円（前期比46.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億71百万円増加し、85億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億37百万円（前期比19.7%減）となりました。

これは主に、売上債権と仕入債務の増加により純額で4億58百万円の資金減少要因があったことや災害損失の支払額1億87百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10億18百万円（前期比15.9%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出11億67百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億53百万円（前期比430.5%増）となりました。

これは、長期借入れによる収入12億円がりましたが、長期借入金の返済による支出7億95百万円と配当金の支払額2億51百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
F P D用基板	7,115,325	106.1
光学機器用部品	934,622	69.2
その他	1,169,595	139.8
合計	9,219,544	103.7

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
F P D用基板	6,924,974	101.0	600,164	82.6
光学機器用部品	917,542	70.2	63,045	69.1
その他	1,277,875	134.7	41,017	51.3
合計	9,120,392	100.1	704,228	78.4

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
F P D用基板	7,051,519	105.1
光学機器用部品	945,688	69.4
その他	1,316,886	146.7
合計	9,314,094	103.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)日立ディスプレイズ	1,338,643	14.9	2,246,790	24.1
シャープ(株)	-	-	976,099	10.5
ソニーモバイルディスプレイ(株)	1,408,906	15.7	965,279	10.4

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先については記載を省略しております。
 5. 平成24年4月1日付で、(株)日立ディスプレイズは(株)ジャパンディスプレイイーストに、ソニーモバイルディスプレイ(株)は(株)ジャパンディスプレイウエストに社名を変更しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは従前より、真空薄膜製品を主力製品としておりますが、その主な牽引力となっているF P D基板向け薄膜製品や光学機器用部品、その他の薄膜製品は、小ロット化、短納期化、高品質化の傾向が更に進むとともに、中国・台湾メーカーとの価格競争は更に厳しさを増すものと予想しております。また、当社製品の主力市場と位置づけているスマートフォンなどモバイル機器市場は、メーカー・機種による販売数量の優劣が顕著化することや技術革新の進展が激しいことから、めまぐるしい需要変動が予想されております。

このような状況に対し、当社グループは、高効率な生産体制の構築、並びに薄膜製品用途の多様化のための技術開発を推し進め、コモディティ製品への高品質+低コスト対応と高付加価値製品への対応力を共に図ることにより、業界内企業ポジションの差別化を実現し競争力を高めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 特定製品への依存度について

当社グループ主力製品は、携帯電話・スマートフォン、カーナビゲーション及びプロジェクター等への依存度が高く、これらの製品の需要動向や価格動向が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 海外メーカーとの競合について

当社グループの主力製品であるF P D用基板及び光学機器用部品において、中国や台湾など海外メーカーの台頭により競合製品がより低価格で供給され価格競争が激化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料価格の変動について

当社グループの主力製品は、希少金属であるインジウムを原材料としております。原材料価格は市況により変動していることから、原材料価格の高騰により仕入価格が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 地震等の災害について

当社グループは国内外の各生産拠点において、地震を含めた防災対策を実施しており、過去の災害発生時には事業への影響を最小限に留めることができている。しかしながら、想定を越える大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の体制

当社の研究開発活動は、新製品及び要素技術の開発を行うR & Dセンターと既存製品の改良・改善、製造設備の開発を行う技術部、施設部の3部門が密接に連携を取りながら担当しております。開発テーマの重要性に応じて上記3部門の他、営業部を含めプロジェクトチームを編成し、効率的に新たな技術や製品開発に取り組んでおります。また、各種研究機関、大学、企業とのプロジェクト、共同研究もR & Dセンターを中心に推進しております。

(2) 研究開発活動の方針

当社は、「真空成膜技術」をコア技術とした事業による、企業価値の追求、社会への貢献を使命としております。そのために、研究開発部門はF P D、光学機器用部品関連を中心に、エネルギーや薄膜デバイス関連の幅広い分野への「真空成膜技術」の応用、要素技術開発並びに新製品の提供等を継続し続けることを基本方針としております。

(3) 研究開発活動における当期の主要課題

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

(F P D用基板)

バリア層自己形成合金を用いた次世代タッチパネル用電極膜の開発（経済産業省、戦略的基盤技術高度化支援事業）

I T O代替Z n O系透明導電膜の開発（N E D O、In代替プロジェクト）

樹脂ロール上タッチパネル用配線膜の量産化技術確立

有機E Lディスプレイ用配線膜の量産化技術確立

液晶パネルの帯電防止膜として透明導電膜の量産化技術確立

(光学機器用部品)

レーザ光学系エキスパンダーズームレンズの開発

高耐久レーザ用光学多層膜の開発

(その他)

色素増感太陽電池用高耐久性透明導電膜の量産化技術確立

薄膜熱電対センサーデバイスの開発

車両用樹脂デフロスター窓の開発

携帯電話、デジカメ筐体用高品位加飾膜の開発

なお、当期の研究開発費の総額は4億88百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比で12億90百万円増加し、257億17百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が4億70百万円、受取手形及び売掛金が9億29百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末比で12億96百万円増加の173億62百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の機械装置及び運搬具が3億50百万円増加したものの、その他の固定資産の減少により、前連結会計年度末比で5百万円減少の83億54百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比で6億63百万円増加し、91億68百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が4億78百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億1百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末比で4億41百万円増加の66億12百万円となりました。固定負債は、長期借入金が2億3百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比で2億21百万円増加の25億56百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が6億27百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比で6億26百万円増加し、165億48百万円となりました。

この結果、自己資本比率は64.3%、1株当たり純資産額は1,974円12銭となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要」を参照下さい。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

「4 事業等のリスク」を参照下さい。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループ製品の主力市場である中小型F P D市場は、スマートフォンやタブレット端末などのモバイル機器向けにLCD基板（帯電防止膜）やタッチパネル用基板の需要がさらに広がることが予想されております。

しかし、当社グループを取り巻く環境は、製品価格の更なる低下や台湾、中国を中心とした競合メーカーの台頭を受け、楽観できない状況が続くものと予想しております。

このような状況のもと、当社グループは、LCD基板（帯電防止膜）やタッチパネル用基板の需要増加に対応すべく積極的な販売活動を展開するとともに、その他の分野ともども、顧客ニーズに応える薄膜の開発や技術対応並びに生産体制の見直し、生産コストの削減、業務の効率化などの原価低減策を積極的に推進することにより収益の確保に努めてまいります。

また、新規分野につきましては、現在取り組んでおります新規案件についての施策を確実に実行するとともに、新たな製品や市場開拓を進めるため、積極的な試作品の取り込みや周辺加工技術への展開など新たな価値の創出、競争力の強化へ努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、総額9億51百万円の設備投資を実施いたしました。

主な内訳は、当社赤穂工場の製造設備に4億80百万円、当社金成第二工場の製造設備に2億68百万円、当社研究開発設備に1億24百万円を投資しております。

なお、当社グループは真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [外、平均 臨時従業員] (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社	横浜市西区	統轄業務施設	13,424	-	- (-)	7,903	21,328	39 [2]
金成第一工場	宮城県栗原市	製造設備	5,503	153,484	49,000 (17,433) [4,269]	33,530	241,518	107 [7]
金成第二工場	宮城県栗原市	製造設備	1,081,494	542,587	609,450 (53,816)	77,332	2,310,865	188 [24]
赤穂工場	兵庫県赤穂市	製造設備	53,849	1,111,711	1,017,000 (46,478)	16,010	2,198,571	112 [56]
R & Dセンター	東京都大田区	研究開発施設	210,538	62,596	174,384 (866)	21,926	469,446	28 [1]
大井駐車場ほか	東京都品川区ほか	賃貸施設ほか	14,956	1,214	427,502 (6,813)	289	443,962	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は62百万円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [外、臨時 従業員] (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
吉奥馬科技(無錫)有限公司	本社工場	中国江蘇省 無錫市	製造設備	225,020	648,110	- (-)	42,493	915,624	265 [-]

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、受注動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

なお、当社グループは真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 金成第一 工場	宮城県栗原市	製造設備	135,000	-	借入金	平成24年6月	平成25年3月	(注)2
当社 金成第二 工場	宮城県栗原市	製造設備	342,000	-	借入金	平成24年5月	平成25年3月	(注)2
当社 赤穂工場	兵庫県赤穂市	製造設備	68,000	-	借入金	平成24年6月	平成24年12月	(注)2
吉奥馬科技(無 錫)有限公司	中国江蘇省無 錫市	製造設備	100,000	-	自己資金	平成24年4月	平成24年8月	(注)3

(注)1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 品質向上、原価低減を目的とする投資のため、生産能力の増加はほとんどありません。

3. 取引先の製品仕様に対応するための投資であり、生産能力に変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,152,400	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100 株
計	9,152,400	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年9月27日	800,000	9,152,400	1,456,000	4,043,850	1,456,000	8,297,350

(注) 有償一般募集

発行株数 800,000株

発行価格 3,640円 資本組入額 1,820円

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	30	56	14	3	5,880	5,999	-
所有株式数 (単元)	-	16,174	2,200	6,634	1,059	24	65,415	91,506	1,800
所有株式数の 割合(%)	-	17.67	2.40	7.25	1.16	0.03	71.49	100	-

(注) 1. 自己株式769,732株は、「個人その他」に7,697単元及び「単元未満株式の状況」に32株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松崎 隆造	神奈川県横浜市中区	1,051	11.49
ジオマテック株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	769	8.41
松崎 建太郎	神奈川県横浜市中区	422	4.61
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	418	4.57
有限会社松崎興産	東京都品川区大井1-45-6	336	3.67
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	305	3.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	303	3.31
ジオマテック従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	209	2.29
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	154	1.68
梅田 照男	京都府京丹後市	130	1.42
計	-	4,102	44.81

(注) 「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」の所有株式数418千株は、株式会社東京都民銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 769,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,380,900	83,809	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,152,400	-	-
総株主の議決権	-	83,809	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジオマテック株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	769,700	-	769,700	8.40
計	-	769,700	-	769,700	8.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	769,732	-	769,732	-

3【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を充実させていくことを経営の基本方針としております。

利益配分につきましては、業績を考慮しつつ安定的な配当を実施してまいりますとともに、将来の事業展開と、経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、1株につき15円の中間配当をすでに実施しており、期末配当につきましては1株につき15円の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月9日 取締役会決議	125,740	15
平成24年6月28日 定時株主総会決議	125,740	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,470	1,015	1,500	1,753	1,475
最低(円)	760	325	329	860	843

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	1,085	1,165	1,027	1,032	1,000	943
最低(円)	980	955	950	939	843	872

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		松崎 隆造	昭和26年1月9日生	昭和50年4月 当社入社 昭和61年3月 社長室長兼生産管理部長 昭和62年10月 取締役社長室長兼生産管理部長 平成元年10月 常務取締役 平成2年11月 代表取締役社長 平成22年10月 代表取締役会長(現任)	(注)3	1,051
代表取締役社長		松崎 建太郎	昭和52年6月27日生	平成12年9月 当社入社 平成15年4月 企画本部市場開発室長 平成16年4月 企画本部副本部長兼経営企画室長兼市場開発室長 平成16年6月 取締役企画本部副本部長兼経営企画室長兼市場開発室長 平成17年4月 取締役経営企画室長、市場開発室・R&Dセンター・システム開発室担当 平成18年4月 取締役経営企画室長、R&Dセンター・システム開発部担当 平成19年6月 取締役執行役員経営企画室長、R&Dセンター・システム開発部担当 平成20年10月 取締役副社長執行役員経営企画室長、営業部・システム開発グループ担当 平成22年10月 代表取締役社長(現任)	(注)3	422
取締役専務執行役員		中村 和正	昭和24年8月25日生	昭和48年4月 株式会社東京都民銀行入行 昭和61年4月 当社出向 平成2年9月 当社社長室長 平成2年11月 取締役社長室長 平成4年1月 取締役経営企画室長兼システム開発室長 平成7年1月 常務取締役経営企画室長 平成9年4月 常務取締役技術本部長兼経営企画室担当 平成11年4月 常務取締役経営企画室・開発室担当 平成12年6月 常務取締役経営企画室長兼開発室・営業部担当 平成13年6月 常務取締役経営企画室長 平成14年4月 常務取締役(代表取締役)経営企画室長 平成15年4月 常務取締役(代表取締役)企画本部長兼経営企画室長 平成16年4月 常務取締役(代表取締役)管理本部長 平成17年2月 常務取締役管理本部長 平成17年4月 常務取締役管理部担当 平成18年10月 常務取締役管理部長 平成19年6月 取締役常務執行役員管理部長 平成19年10月 取締役常務執行役員総務グループ・人事グループ・経理グループ・財務グループ担当 平成22年4月 取締役専務執行役員総務グループ・人事グループ・経理グループ・財務グループ担当 平成23年4月 取締役専務執行役員システム開発部・管理部・経理財務部担当(現任)	(注)3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		鈴木 忠春	昭和35年4月15日生	昭和54年3月 当社入社 平成11年4月 製造本部赤穂工場長 平成13年4月 製造本部生産管理部長 平成15年4月 製造本部生産管理部長兼施設 統括部長 平成16年4月 製造本部副本部長 平成16年6月 取締役製造本部副本部長 平成17年4月 取締役生産管理部・品質保証 部・技術部・施設統括部・ R & Dセンター担当 平成18年4月 取締役生産管理部・品質保証 部・技術部・施設部担当 (注) 3 平成18年10月 取締役生産管理部・技術部・ 施設部担当 平成19年6月 取締役執行役員生産管理部・ 技術部・施設部担当 平成22年4月 取締役常務執行役員R & Dセ ンター・生産管理部・技術部 ・施設部担当 平成23年4月 取締役常務執行役員第一技術 部・第二技術部・生産管理部 ・品質保証部・施設部担当 (現任)		12
常勤監査役		熱海 敏幸	昭和24年9月10日生	昭和43年3月 当社入社 平成13年6月 取締役開発室長 平成15年10月 取締役製造本部長 平成18年10月 取締役経営企画室、金成第一工 場・金成第二工場・赤穂工場 担当 平成19年6月 執行役員経営企画室、金成第一 工場・金成第二工場・赤穂工 場担当 (注) 4 平成19年10月 執行役員金成第一工場・金成 第二工場・赤穂工場担当 平成20年6月 常勤監査役(現任)		18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		寺西 尚人	昭和33年1月17日生	昭和55年10月 監査法人太田哲三事務所(現、 新日本有限責任監査法人)入 所 平成4年1月 会計情報センター株式会社入 社 平成4年7月 寺西公認会計士事務所開業 (現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		堀江 正機	昭和21年5月28日生	昭和40年4月 仙台国税局入局 平成14年7月 鎌倉税務署辞職 平成14年9月 堀江正機税理士事務所開設 (現任) 平成20年3月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						1,537

- (注) 1. 代表取締役社長松崎 建太郎は、代表取締役会長松崎 隆造の長男であります。
2. 監査役寺西 尚人及び堀江 正機は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
高橋 幸吉	昭和26年6月11日生	昭和45年3月 当社入社 平成6年7月 経営企画室部長 平成7年6月 管理本部総務部長 平成16年4月 管理本部副本部長 平成16年6月 取締役管理本部副本部長 平成17年4月 取締役管理部長 平成19年6月 執行役員営業部担当(現任)	15
高山 烈	昭和51年1月14日生	平成13年11月 司法試験合格 平成14年4月 司法研修所入所 平成15年9月 司法研修所卒業 平成15年10月 竹田真一郎法律事務所入所 平成20年11月 竹田真一郎法律事務所及び高山法律 事務所の合併により竹田・高山法 律事務所開所(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを株主と経営者の関係の規律付けを中心とした企業活動を律する枠組みと捉え、下記の機能を十分認識しつつ取締役会、監査役会の役割を果たしてまいります。

- ・株主の権利・利益が守られ、平等に保証されること
- ・株主以外の利害関係者（ステークホルダー）の権利・利益の尊重と円滑な関係が構築されること
- ・すべての利害関係者の権利・利益が守られるため適時適切な情報開示により、企業活動の透明性が確保されること

コーポレート・ガバナンスの体制

・コーポレート・ガバナンスの体制の概要

当社は、監査役会設置会社制度を採用しており、会社の機関とその内容は以下のとおりであります。

(取締役会)

円滑かつ効率よく、健全かつ適正に事業を行い、正当な利益を上げることを目的に当社取締役会は、経営上の重要事項に関する意思決定を合理的かつ効率的に行うとともに、業務執行に関する監督、事業計画の進捗確認を適時行っております。また、法令・定款の規定が遵守されているか監視しております。

(監査役会)

会社の健全な経営と社会的な信頼の向上に留意し、株主の付託と社会の要請に応えることを理念とし、取締役の職務執行が法令・定款に違反のおそれがあると認められた場合には、取締役に対し必要な助言または勧告等を行い、重大な損失の発生を未然に抑止するために的確にその職務を行っております。各監査役が、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席のほか、重要事項の決裁書類を閲覧し、また、業務・財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の厳正な監査を行っております。

(経営会議)

取締役より委嘱された業務を執行する執行役員が社長の経営管理を補佐するために会社の重要な業務についての情報交換を行い、対応策を審議、協議、決定しております。また、各執行役員は常に担当する各組織単位の長に対し、指揮・命令・監督及び助言・提言を行い、業務の円滑な遂行を図り、その所管業務の執行状況を互いに報告しております。

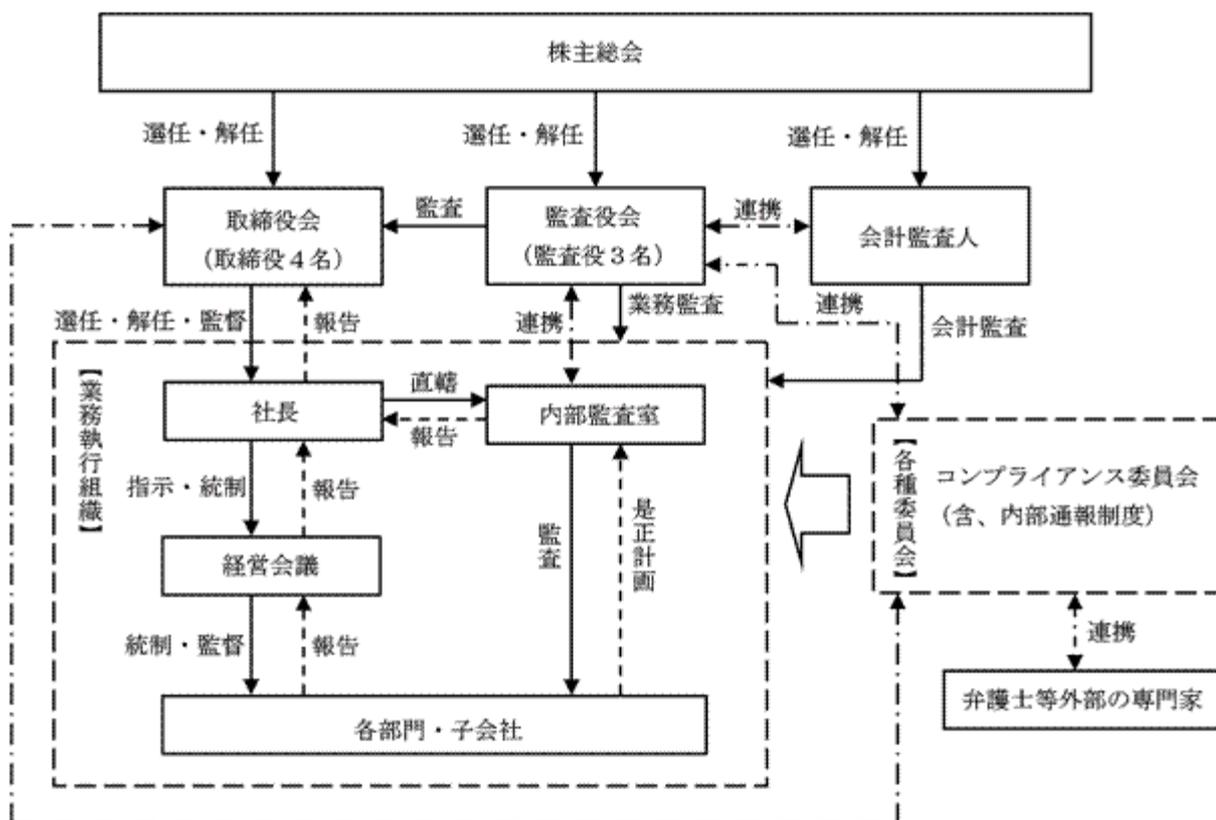
(内部監査室)

社長直轄の独立した内部監査室が、監査役と連携し内部監査規程に基づき会社の業務及び財産の実態を監査し、不正、誤謬の発生防止と業務及び経営効率の改善、向上を促しております。また、監査の結果についてはすべて被監査部門に報告し、是正要求を行うとともに社長に対して同様に報告しております。

(コンプライアンス委員会)

当社は常に法令、定款、規定、企業倫理等に則った企業活動を行うことを重要課題とし、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会では、企業行動規範を策定し、ハンドブックとして従業員に配布するとともに社内教育を実施しております。また、内部通報制度を構築し、法令・定款等に違反する行為を未然に防げるよう図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(平成24年6月28日現在)



- (注) 1. 社外取締役はありません。
 2. 社外監査役は2名であります。

・当該体制を採用する理由

当社の事業内容、規模から監査役会設置会社が合理的であり、透明性も確保できていると考えております。各取締役は、取締役会において相互牽制を働かせ活発な意見交換を行っております。取締役会は「経営の意思決定」及び「執行監督機能」に、執行役員は「業務執行機能」に注力し、役割と責任を明確化して、それぞれの機能強化を図るとともに取締役会の活性化、意思決定の迅速化を図っております。また、監査役は取締役会への出席を通じて、取締役の業務執行に対する監視機能を果たし、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、最高責任者を社長とし、その機関を経営会議内に設置しております。経営会議の構成員である各執行役員は、管理体制の構築及び維持に責任を持つとともに経営リスク管理方針の設定、経営リスクの実態認識、経営リスクの対策を実施しております。

なお、経営リスクは様々な種類が考えられ、その重要度、影響度、緊急度は直面する事態によって変化することを前提としております。そのため経営リスクの基となる部門特有のリスクは、各部門長を責任者として、リスクを識別し、日常的かつ継続的に防止策の検討・実施、モニタリング、対処、再発対策などの管理する体制を執っております。この各部門で識別されたリスクに係る防止策の検討・実施については、定期的(年1回)に経営会議に報告しております。経営会議では、報告された部門特有のリスクを精査・評価し、経営リスクを特定しております。

経営リスクに直面した場合は、異常発生対策としてその部門を統括している執行役員が速やかにその異常の重要度、影響度、緊急度を的確に把握し、適時に経営会議で報告し、経営リスクの種類に対応する適切な対策を講じております。また、緊急時は経営会議を臨時招集し、対応策を審議、協議、決定しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、専従スタッフ2名による内部監査室と常勤監査役1名、社外監査役2名による監査役会で構成されております。なお、社外監査役寺西尚人は公認会計士の資格を、社外監査役堀江正機は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査については、内部監査規程に基づき内部監査室が定期的に社内の全部門を対象に業務監査を実施しており、監査結果は社長に報告しております。また、内部統制監査につきましても内部監査室が担当しており、内部統制運用規程に基づき定期的に監査を実施しております。監査の結果は社長に報告しております。

監査役監査については、監査役が取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し、重要事項の決裁書類の閲覧を行うほか、内部監査室と連携し、合同で内部監査を実施しております。また、監査役は会計監査人とも定期的に会合を持ち、監査の実施状況の報告を受けているほか、期中に発生した問題点等の意見交換も行ってまいります。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、御子柴顯氏、北方宏樹氏の2名で有限責任監査法人トーマツに所属しております。監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他6名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名をより独立性の高い社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、専門的知見を有する社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制となっております。

なお、当社と社外監査役2名との間に人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	122,500	109,500	-	13,000	-	4
監査役(社外監査 役を除く)	18,540	18,540	-	-	-	2
社外役員	6,420	6,420	-	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社役員の報酬等の算定方法の決定に関する方針は、役員報酬規程に定められております。

役員報酬は、社員給与の最高額及び役員報酬の世間相場を勘案し、役員の職位ごとに決定しております。取締役報酬は職位ごとに定められた一律の固定報酬部分と業績に応じて変動する業績連動報酬部分よりなり、監査役報酬については、固定報酬部分のみとなっております。

また、役員の報酬額の決定方法につきましては、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役報酬については取締役会で協議した取締役各人別の報酬額を社長が決定し、監査役報酬については監査役同士の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 354,348千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)東京都民銀行	159,999	172,798	取引関係の強化
(株)日立製作所	119,226	51,625	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	73,100	28,070	取引関係の強化
稲畑産業(株)	41,000	20,910	取引関係の強化
カシオ計算機(株)	29,000	19,082	取引関係の強化
三洋電機(株)	116,000	14,113	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	78,800	10,716	取引関係の強化
旭硝子(株)	10,000	10,460	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,300	8,533	取引関係の強化
凸版印刷(株)	10,500	6,888	取引関係の強化
S M K(株)	10,000	3,860	取引関係の強化
みずほ信託銀行(株)	40,000	3,000	取引関係の強化
グンゼ(株)	6,757	2,040	取引関係の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)東京都民銀行	159,999	159,679	取引関係の強化
(株)日立製作所	129,107	68,556	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	73,100	30,117	取引関係の強化
稲畑産業(株)	41,000	23,534	取引関係の強化
カシオ計算機(株)	29,000	17,139	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,400	13,554	取引関係の強化
パナソニック(株)	13,340	10,151	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,300	8,985	取引関係の強化
旭硝子(株)	10,000	7,020	取引関係の強化
凸版印刷(株)	10,500	6,783	取引関係の強化
S M K(株)	10,000	2,870	取引関係の強化
グンゼ(株)	6,925	1,676	取引関係の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	28,252	27,303	565	-	6,610

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(自己の株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議要件の審議をより確実に行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,500	-	28,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,500	-	28,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等について適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、監査法人等の主催する研修・セミナーに積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,399,826	7,870,783
受取手形及び売掛金	3 6,632,639	2, 3 7,562,089
有価証券	752,693	752,736
商品及び製品	115,459	134,449
仕掛品	3 322,383	3 236,495
原材料及び貯蔵品	3 727,577	3 688,561
繰延税金資産	8,964	-
その他	109,047	119,549
貸倒引当金	2,196	2,208
流動資産合計	16,066,394	17,362,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 10,113,824	1 9,701,683
減価償却累計額	8,298,522	8,020,334
建物及び構築物（純額）	1 1,815,302	1 1,681,349
機械装置及び運搬具	23,670,954	4 23,903,998
減価償却累計額	21,501,822	21,384,293
機械装置及び運搬具（純額）	2,169,132	4 2,519,705
工具、器具及び備品	1,370,021	1,345,136
減価償却累計額	1,192,172	1,218,777
工具、器具及び備品（純額）	177,849	126,359
土地	1 2,396,393	1 2,372,628
建設仮勘定	192,994	73,189
有形固定資産合計	6,751,672	6,773,230
無形固定資産		
投資その他の資産	44,290	40,367
投資有価証券	776,835	766,496
長期貸付金	43,094	39,076
繰延税金資産	15,674	1,720
その他	731,108	734,623
貸倒引当金	1,894	529
投資その他の資産合計	1,564,818	1,541,387
固定資産合計	8,360,781	8,354,986
資産合計	24,427,176	25,717,443

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 4,346,007	3 4,824,026
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	1 775,508	1 976,802
未払法人税等	32,141	29,641
賞与引当金	197,589	198,263
役員賞与引当金	12,000	13,000
設備関係支払手形	89,578	124,544
その他	667,606	395,885
流動負債合計	6,170,431	6,612,162
固定負債		
長期借入金	1 1,825,929	1 2,029,127
退職給付引当金	234,292	253,347
役員退職慰労引当金	252,095	252,095
その他	22,651	22,246
固定負債合計	2,334,968	2,556,815
負債合計	8,505,399	9,168,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金	8,297,350	8,297,350
利益剰余金	4,635,016	5,262,757
自己株式	811,124	811,124
株主資本合計	16,165,091	16,792,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,108	21,641
為替換算調整勘定	267,423	266,009
その他の包括利益累計額合計	243,314	244,367
純資産合計	15,921,777	16,548,465
負債純資産合計	24,427,176	25,717,443

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	8,971,318	9,314,094
売上原価	5,938,615	6,578,280
売上総利益	3,032,703	2,735,814
販売費及び一般管理費	1,742,322 ^{1, 2}	1,716,344 ^{1, 2}
営業利益	1,290,380	1,019,469
営業外収益		
受取利息	29,932	29,928
受取配当金	8,792	7,902
不動産賃貸料	34,075	24,501
その他	35,634	52,840
営業外収益合計	108,435	115,173
営業外費用		
支払利息	28,209	27,674
為替差損	29,001	6,978
不動産賃貸費用	15,771	15,937
その他	15,327	10,127
営業外費用合計	88,309	60,717
経常利益	1,310,506	1,073,925
特別利益		
固定資産売却益	33,691 ³	2,999 ³
貸倒引当金戻入額	744	-
補助金収入	-	130,000
特別利益合計	34,436	132,999
特別損失		
固定資産処分損	2,526 ⁴	2,145 ⁴
投資有価証券評価損	-	7,515
減損損失	362,341 ⁵	26,459 ⁵
災害による損失	140,604 ⁶	127,965 ⁶
固定資産圧縮損	-	130,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,574	-
特別損失合計	524,048	294,085
税金等調整前当期純利益	820,893	912,839
法人税、住民税及び事業税	11,110	10,700
法人税等調整額	8,964	22,917
法人税等合計	2,145	33,617
少数株主損益調整前当期純利益	818,748	879,221
当期純利益	818,748	879,221

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	818,748	879,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,356	2,467
為替換算調整勘定	143,908	1,414
その他の包括利益合計	179,265	1,052
包括利益	639,482	878,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	639,482	878,168
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,043,850	4,043,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,043,850	4,043,850
資本剰余金		
当期首残高	8,297,350	8,297,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,297,350	8,297,350
利益剰余金		
当期首残高	4,067,749	4,635,016
当期変動額		
剰余金の配当	251,481	251,480
当期純利益	818,748	879,221
当期変動額合計	567,267	627,741
当期末残高	4,635,016	5,262,757
自己株式		
当期首残高	811,059	811,124
当期変動額		
自己株式の取得	65	-
当期変動額合計	65	-
当期末残高	811,124	811,124
株主資本合計		
当期首残高	15,597,890	16,165,091
当期変動額		
剰余金の配当	251,481	251,480
当期純利益	818,748	879,221
自己株式の取得	65	-
当期変動額合計	567,201	627,741
当期末残高	16,165,091	16,792,833

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	59,465	24,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,356	2,467
当期変動額合計	35,356	2,467
当期末残高	24,108	21,641
為替換算調整勘定		
当期首残高	123,515	267,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,908	1,414
当期変動額合計	143,908	1,414
当期末残高	267,423	266,009
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64,049	243,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179,265	1,052
当期変動額合計	179,265	1,052
当期末残高	243,314	244,367
純資産合計		
当期首残高	15,533,840	15,921,777
当期変動額		
剰余金の配当	251,481	251,480
当期純利益	818,748	879,221
自己株式の取得	65	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179,265	1,052
当期変動額合計	387,936	626,688
当期末残高	15,921,777	16,548,465

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	820,893	912,839
減価償却費	666,087	858,512
減損損失	362,341	26,459
固定資産売却損益（は益）	33,691	2,999
固定資産処分損益（は益）	2,526	2,145
固定資産圧縮損	-	130,000
補助金収入	-	130,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,574	-
災害損失	140,604	127,965
投資有価証券評価損益（は益）	-	7,515
貸倒引当金の増減額（は減少）	744	1,352
賞与引当金の増減額（は減少）	24,114	673
役員賞与引当金の増減額（は減少）	7,000	1,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	8,503	19,054
受取利息及び受取配当金	38,725	37,831
支払利息	28,209	27,674
為替差損益（は益）	26,349	1,479
売上債権の増減額（は増加）	3,745,418	935,981
たな卸資産の増減額（は増加）	286,550	106,049
その他の資産の増減額（は増加）	2,822	24,542
仕入債務の増減額（は減少）	3,641,740	477,977
未払消費税等の増減額（は減少）	13,859	1,784
その他の負債の増減額（は減少）	6,967	46,501
その他	-	2,003
小計	1,659,820	1,520,356
利息及び配当金の受取額	39,014	38,161
利息の支払額	28,040	27,511
災害損失の支払額	-	187,719
法人税等の支払額	11,110	11,110
法人税等の還付額	5,588	5,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,665,273	1,337,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400	400
定期預金の払戻による収入	400	400
有価証券の取得による支出	200,000	100,000
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	1,033,218	1,167,129
有形固定資産の売却による収入	23,625	14,070
補助金の受取額	-	130,000
無形固定資産の取得による支出	5,110	-
投資有価証券の取得による支出	105,815	4,443
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,009	4,800
貸付けによる支出	17,287	18,400
貸付金の回収による収入	21,206	22,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,210,590	1,018,434

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	50,000	-
長期借入れによる収入	1,050,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	719,608	795,508
自己株式の取得による支出	65	-
配当金の支払額	251,481	251,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,845	153,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,509	1,426
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	449,019	471,000
現金及び現金同等物の期首残高	7,603,100	8,052,120
現金及び現金同等物の期末残高	8,052,120	8,523,120

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

吉奥馬科技（無錫）有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

当社は非連結子会社及び関連会社を有していないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の吉奥馬科技（無錫）有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～40年

機械装置及び運搬具 8～10年

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、同日以降、新たな役員退職慰労引当金の繰入を行っておりません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	704,751千円	641,623千円
土地	1,662,053	1,645,433
計	2,366,805	2,287,057

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	2,193,908千円	2,423,384千円

2 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	4,783千円

3 取引先からの有償支給材料に係る代金相当額が次の科目に含まれております。なお、有償支給材料代金は、「売上高」及び「売上原価」から控除して表示しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
売掛金	3,326,653千円	4,207,851千円
仕掛品	105,035	23,282
原材料	110,701	34,111
買掛金	3,553,176	4,268,116

4 国庫補助金等により取得した資産について取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
機械装置	- 千円	130,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給料手当	324,838千円	328,982千円
賞与引当金繰入額	34,552	33,500
役員賞与引当金繰入額	12,000	13,000
退職給付費用	32,961	37,277
研究開発費	506,038	488,970

2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
一般管理費	506,038千円	488,970千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	32,376千円	2,999千円
工具、器具及び備品	1,315	-
計	33,691	2,999

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,097千円	-千円
機械装置及び運搬具	1,170	2,145
工具、器具及び備品	259	-
計	2,526	2,145

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失額(千円)
工場	宮城県栗原市	建物、機械装置等	329,041
駐車場	宮城県仙台市青葉区	土地	33,300

資産のグルーピングについては、継続して収支を把握している工場単位を基礎に工場間の相互補完性を考慮して行っております。また、賃貸用資産については、個々の物件を資産グループとしております。

上記工場については、主に光学機器用部品を製造しており、製品の販売価格の下落や需要の低迷等により収益性が低下していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。上記駐車場については、時価の著しい下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、上記減損損失の科目別内訳は、建物及び構築物163,024千円、機械装置及び運搬具93,699千円、工具、器具及び備品1,849千円、土地103,768千円であります。

また、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失額（千円）
遊休地	宮城県栗原市	土地	16,620
駐車場（売却予定）	宮城県仙台市青葉区	建物、機械装置、土地	9,839

資産のグルーピングについては、継続して収支を把握している工場単位を基礎に工場間の相互補完性を考慮して行っております。また、賃貸用資産については、個々の物件を資産グループとしております。

上記遊休地については、将来の利用計画が未定であることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。上記駐車場については、売却処分の意志決定がされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、上記減損損失の科目別内訳は、建物及び構築物2,422千円、機械装置及び運搬具271千円、土地23,765千円であります。

また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休地の評価については固定資産税評価額を基礎として算定した額をもとに、駐車場は売却予定額をもとに評価しております。

6 災害による損失

前連結会計年度は東日本大震災による損失額、当連結会計年度は平成23年4月7日に発生した東日本大震災の余震と見られる地震による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
固定資産の原状回復費用	109,541千円	41,709千円
固定資産の解体費用及び除却損失	-	71,220
棚卸資産の滅失損失	19,036	14,641
操業休止期間中の固定費	11,491	-
その他	535	394
計	140,604	127,965

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	9,982千円
組替調整額	7,515
税効果調整前	2,467
税効果額	-
その他有価証券評価差額金	2,467

為替換算調整勘定：

当期発生額	1,414
その他の包括利益合計	1,052

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,152,400	-	-	9,152,400
合計	9,152,400	-	-	9,152,400
自己株式				
普通株式(注)	769,663	69	-	769,732
合計	769,663	69	-	769,732

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加69株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	125,741	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	125,740	15	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	125,740	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,152,400	-	-	9,152,400
合計	9,152,400	-	-	9,152,400
自己株式				
普通株式	769,732	-	-	769,732
合計	769,732	-	-	769,732

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	125,740	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	125,740	15	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	125,740	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	7,399,826千円	7,870,783千円
預入期間が3か月を超える定期預金	400	400
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ ファンド、金銭信託)	652,693	652,736
現金及び現金同等物	8,052,120	8,523,120

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金が不足するときは短期的な銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、リスク回避に必要な場合のみに限定して使用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに取引先の信用状況に応じて与信限度額を設定し、その範囲内で取引を行うことでリスクを軽減しております。また、取引先の信用状況を定期的にモニタリングすることで、取引先の財務状況等の悪化等を早期に把握するよう努めております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券と業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等にさらされておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

長期貸付金は主に従業員向けの貸付金であり、従業員の退職給付の範囲内で貸し付けております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金は、原則として5年以内の借入期間とし金利変動のリスクを回避するため主に固定金利により調達しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは年次の資金計画をもとに月次においても資金繰計画を作成、適時に更新していくことで管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,399,826	7,399,826	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,632,639	6,632,639	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,525,246	1,530,227	4,981
(4) 長期貸付金	64,410		
貸倒引当金(*1)	3,335		
	61,075	62,985	1,909
資産計	15,618,788	15,625,678	6,890
(1) 支払手形及び買掛金	4,346,007	4,346,007	-
(2) 短期借入金	50,000	50,000	-
(3) 未払法人税等	32,141	32,141	-
(4) 設備関係支払手形	89,578	89,578	-
(5) 長期借入金	2,601,437	2,595,362	6,074
負債計	7,119,165	7,113,090	6,074

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,870,783	7,870,783	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,562,089	7,562,089	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,514,951	1,520,311	5,360
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	60,142 1,982		
	58,160	59,928	1,768
資産計	17,005,984	17,013,113	7,128
(1) 支払手形及び買掛金	4,824,026	4,824,026	-
(2) 短期借入金	50,000	50,000	-
(3) 未払法人税等	29,641	29,641	-
(4) 設備関係支払手形	124,544	124,544	-
(5) 長期借入金	3,005,929	3,012,648	6,719
負債計	8,034,141	8,040,860	6,719

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、従業員向けの貸付であるため元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	4,282	4,282

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,399,826	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,632,639	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	200,000	99,708	-
その他有価証券のうち満期があるもの	700,000	-	-	-
長期貸付金	21,316	43,094	-	-
合計	14,753,782	243,094	99,708	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,870,783	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,562,089	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	200,000	99,739	-
その他有価証券のうち満期があるもの	700,000	-	-	-
長期貸付金	19,590	38,570	-	-
合計	16,152,462	238,570	99,739	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	200,000	205,800	5,800
	小計	200,000	205,800	5,800
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	99,708	98,890	818
	小計	99,708	98,890	818
合計		299,708	304,690	4,981

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	299,739	305,100	5,361
	小計	299,739	305,100	5,361
合計		299,739	305,100	5,361

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	153,700	103,193	50,507
	その他	23,241	22,115	1,126
	小計	176,942	125,308	51,633
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	226,651	239,426	12,774
	その他	821,943	836,693	14,750
	小計	1,048,595	1,076,119	27,524
合計		1,225,537	1,201,428	24,108

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,282千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	149,294	90,014	59,280
	その他	23,424	22,202	1,222
	小計	172,719	112,216	60,502
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	228,074	256,931	28,856
	その他	814,416	831,936	17,520
	小計	1,042,491	1,088,868	46,376
合計		1,215,211	1,201,085	14,126

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,282千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

厚生年金基金制度につきましては、複数事業主制度である「東日本硝子業厚生年金基金」に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、「東日本硝子業厚生年金基金」に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	26,061,531	24,816,435
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	36,457,723	35,070,344
差引額	10,396,192	10,253,908

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(平成22年3月分)	6.41%
(平成23年3月分)	6.85%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は過去勤務債務であり、償却方法は期間17年の元利均等償却によっております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,651,461	1,718,086
(2) 年金資産(千円)	1,376,579	1,475,880
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	274,882	242,206
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	44,630	8,015
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	4,040	3,125
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	234,292	253,347

(注) 上記の年金資産には、複数事業主制度である「東日本硝子業厚生年金基金」の年金資産の額は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	86,243	85,980
(2) 利息費用(千円)	31,435	33,029
(3) 期待運用収益(千円)	6,753	6,882
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(：費用の減額)(千円)	16,987	10,482
(5) 未認識過去勤務債務の費用処理額(：費用の減額)(千円)	533	914
(6) 小計(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	93,404	121,694
(7) 厚生年金基金掛金(注)(千円)	100,147	104,909
(8) 退職給付費用(6)+(7)(千円)	193,551	226,604

(注) 複数事業主制度である「東日本硝子業厚生年金基金」の掛金(従業員拠出額を除く)であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.5%	0.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の処理年数

5年(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しておりません。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	90,134千円	85,486千円
棚卸資産評価損	29,273	28,700
その他	19,871	14,150
繰延税金資産(流動)小計	139,279	128,336
評価性引当額	130,315	128,336
繰延税金資産(流動)合計	8,964	-
繰延税金資産(固定)		
減損損失	1,061,137	809,849
繰越欠損金	894,538	633,929
投資有価証券評価損	227,987	203,621
土地評価損	209,522	190,459
役員退職慰労引当金	100,838	88,888
退職給付引当金	93,716	89,330
その他	74,763	18,098
繰延税金資産(固定)小計	2,662,504	2,034,178
評価性引当額	2,646,829	2,032,457
繰延税金資産(固定)合計	15,674	1,720

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
評価性引当額	40.0	38.7
海外連結子会社の税率差異	2.9	0.9
住民税均等割等	1.4	1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
その他	1.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3	3.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.6%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。なお、この税率変更による影響はありません。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
 資産除去債務の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)
 賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	F P D用基板	光学機器用部品	その他	合計
外部顧客への売上高	6,710,113	1,363,463	897,741	8,971,318

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	合計
7,607,242	1,364,076	8,971,318

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	合計
5,682,567	1,069,104	6,751,672

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する品目別の名称
ソニーモバイルディスプレイ(株)	1,408,906	F P D用基板
(株)日立ディスプレイズ	1,338,643	F P D用基板

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	F P D用基板	光学機器用部品	その他	合計
外部顧客への売上高	7,051,519	945,688	1,316,886	9,314,094

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	合計
8,223,077	1,091,016	9,314,094

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
5,857,606	915,624	6,773,230

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する品目別の名称
㈱日立ディスプレイズ	2,246,790	F P D用基板
シャープ㈱	976,099	F P D用基板
ソニーモバイルディスプレイ㈱	965,279	F P D用基板

（注）平成24年4月1日付で、㈱日立ディスプレイズは㈱ジャパンディスプレイイーストに、ソニーモバイルディスプレイ㈱は㈱ジャパンディスプレイウェストに社名を変更しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)松崎興産 (注) 2	東京都品川区	12,000	損害保険代理業及び食品の販売	(被所有) 直接 4.0	損害保険代理業務	保険料の支払	41,909	-	-

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 当社役員松崎隆造及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
 3. 取引条件は他の一般的取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)松崎興産 (注) 2	東京都品川区	12,000	損害保険代理業及び食品の販売	(被所有) 直接 4.0	損害保険代理業務	保険料の支払	45,444	-	-

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 当社役員松崎隆造及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
 3. 取引条件は他の一般的取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,899.36円	1,974.12円
1株当たり当期純利益金額	97.67円	104.88円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	818,748	879,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	818,748	879,221
普通株式の期中平均株式数(株)	8,382,698	8,382,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	50,000	1.82	-
1年以内に返済予定の長期借入金	775,508	976,802	0.95	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,825,929	2,029,127	0.95	平成26年1月～ 平成29年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	2,651,437	3,055,929	-	-

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末の加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	789,243	584,884	435,000	220,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,593,524	5,036,805	7,096,545	9,314,094
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	319,830	635,319	765,897	912,839
四半期(当期)純利益金額 (千円)	325,102	639,444	735,346	879,221
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	38.78	76.28	87.72	104.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.78	37.50	11.44	17.16

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,015,724	7,378,546
受取手形	91,368	3 86,133
電子記録債権	-	441,951
売掛金	4 6,369,635	4 6,887,483
有価証券	752,693	752,736
商品及び製品	74,116	101,940
仕掛品	4 279,793	4 201,905
原材料及び貯蔵品	4 625,486	4 579,837
前払費用	47,081	49,316
未収収益	2,359	1,928
未収入金	44,478	30,459
その他	64,780	76,780
貸倒引当金	2,196	2,208
流動資産合計	15,365,320	16,586,812
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 9,267,532	1 8,891,735
減価償却累計額	7,738,429	7,471,625
建物(純額)	1 1,529,102	1 1,420,110
構築物	552,475	515,921
減価償却累計額	504,356	479,702
構築物(純額)	48,118	36,218
機械及び装置	22,140,297	5 22,368,843
減価償却累計額	20,753,989	20,500,898
機械及び装置(純額)	1,386,308	5 1,867,945
車両運搬具	15,034	15,962
減価償却累計額	12,346	12,312
車両運搬具(純額)	2,687	3,649
工具、器具及び備品	1,148,754	1,119,537
減価償却累計額	1,021,792	1,035,671
工具、器具及び備品(純額)	126,961	83,866
土地	1 2,396,393	1 2,372,628
建設仮勘定	192,994	73,189
有形固定資産合計	5,682,567	5,857,606
無形固定資産		
電話加入権	6,252	6,252
施設利用権	219	186
ソフトウェア	3,415	1,914
無形固定資産合計	9,887	8,353

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	776,835	766,496
関係会社出資金	1,943,819	1,943,819
長期貸付金	1,859	506
従業員に対する長期貸付金	41,235	38,570
関係会社長期貸付金	80,000	40,000
長期前払費用	3,241	2,307
保険積立金	547,282	562,756
その他	180,456	169,407
貸倒引当金	1,894	529
投資その他の資産合計	3,572,836	3,523,335
固定資産合計	9,265,292	9,389,295
資産合計	24,630,612	25,976,108
負債の部		
流動負債		
支払手形	562,570	351,655
買掛金	4 3,748,372	4 4,422,340
1年内返済予定の長期借入金	1 775,508	1 976,802
未払金	419,846	162,508
未払費用	143,936	138,402
未払法人税等	32,141	29,641
前受金	12,594	7,032
預り金	11,377	12,206
賞与引当金	197,589	198,263
役員賞与引当金	12,000	13,000
設備関係支払手形	89,578	124,544
その他	38,728	44,624
流動負債合計	6,044,243	6,481,019
固定負債		
長期借入金	1 1,825,929	1 2,029,127
退職給付引当金	234,292	253,347
役員退職慰労引当金	252,095	252,095
その他	22,651	22,246
固定負債合計	2,334,968	2,556,815
負債合計	8,379,211	9,037,834

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金		
資本準備金	8,297,350	8,297,350
資本剰余金合計	8,297,350	8,297,350
利益剰余金		
利益準備金	182,170	182,170
その他利益剰余金		
別途積立金	3,200,000	3,200,000
繰越利益剰余金	1,315,047	2,004,386
利益剰余金合計	4,697,217	5,386,556
自己株式	811,124	811,124
株主資本合計	16,227,292	16,916,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,108	21,641
評価・換算差額等合計	24,108	21,641
純資産合計	16,251,401	16,938,273
負債純資産合計	24,630,612	25,976,108

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	228,395	234,737
製品売上高	7,605,281	8,244,441
売上高合計	7,833,676	8,479,179
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	120,452	74,116
当期商品仕入高	160,630	162,412
当期製品製造原価	4,848,980	5,663,472
他勘定振替高	1 16,666	1 9,389
商品及び製品期末たな卸高	74,116	101,940
売上原価合計	5,039,280	5,788,670
売上総利益	2,794,395	2,690,508
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	147,917	151,134
広告宣伝費	15,158	6,295
役員報酬	126,660	134,460
給料及び手当	302,078	302,929
賞与引当金繰入額	34,552	33,500
役員賞与引当金繰入額	12,000	13,000
退職給付費用	32,961	37,277
福利厚生費	55,674	65,538
旅費及び交通費	41,995	39,365
地代家賃	89,114	79,969
支払手数料	91,258	75,108
減価償却費	30,535	39,226
研究開発費	2 506,038	2 488,970
その他	182,968	168,684
販売費及び一般管理費合計	1,668,914	1,635,460
営業利益	1,125,481	1,055,048
営業外収益		
受取利息	22,566	16,132
受取配当金	8,792	7,902
不動産賃貸料	34,075	24,501
その他	41,196	59,199
営業外収益合計	106,631	107,736
営業外費用		
支払利息	26,714	26,481
売上割引	3,761	2,801
為替差損	14,049	1,124
不動産賃貸費用	15,771	15,937
その他	1,987	3,833
営業外費用合計	62,284	50,178
経常利益	1,169,828	1,112,605

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 61,911	3 2,999
貸倒引当金戻入額	744	-
補助金収入	-	130,000
特別利益合計	62,655	132,999
特別損失		
固定資産処分損	4 2,053	4 2,145
投資有価証券評価損	-	7,515
減損損失	5 362,341	5 26,459
災害による損失	6 140,604	6 127,965
固定資産圧縮損	-	130,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,574	-
特別損失合計	523,575	294,085
税引前当期純利益	708,908	951,519
法人税、住民税及び事業税	11,110	10,700
法人税等合計	11,110	10,700
当期純利益	697,798	940,819

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,305,194	26.0	1,112,851	19.9
労務費		1,984,739	39.5	2,144,266	38.3
経費		1,737,484	34.5	2,342,251	41.8
(うち減価償却費)		(397,437)	(7.9)	(586,141)	(10.5)
(うち外注加工費)		(433,972)	(8.6)	(823,375)	(14.7)
当期総製造費用		5,027,418	100.0	5,599,368	100.0
仕掛品期首たな卸高		118,229		279,793	
合計		5,145,648		5,879,162	
仕掛品期末たな卸高		279,793		201,905	
他勘定振替高	2	16,873		13,784	
当期製品製造原価		4,848,980		5,663,472	

- (注) 1. 原価計算の方法は、予定原価に基づく総合原価計算を採用しており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。
2. 他勘定振替高は、災害による損失(特別損失)への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,043,850	4,043,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,043,850	4,043,850
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,297,350	8,297,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,297,350	8,297,350
資本剰余金合計		
当期首残高	8,297,350	8,297,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,297,350	8,297,350
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	182,170	182,170
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	182,170	182,170
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,200,000	3,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,200,000	3,200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	868,729	1,315,047
当期変動額		
剰余金の配当	251,481	251,480
当期純利益	697,798	940,819
当期変動額合計	446,317	689,339
当期末残高	1,315,047	2,004,386
利益剰余金合計		
当期首残高	4,250,899	4,697,217
当期変動額		
剰余金の配当	251,481	251,480
当期純利益	697,798	940,819
当期変動額合計	446,317	689,339
当期末残高	4,697,217	5,386,556

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	811,059	811,124
当期変動額		
自己株式の取得	65	-
当期変動額合計	65	-
当期末残高	811,124	811,124
株主資本合計		
当期首残高	15,781,040	16,227,292
当期変動額		
剰余金の配当	251,481	251,480
当期純利益	697,798	940,819
自己株式の取得	65	-
当期変動額合計	446,252	689,339
当期末残高	16,227,292	16,916,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	59,465	24,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,356	2,467
当期変動額合計	35,356	2,467
当期末残高	24,108	21,641
評価・換算差額等合計		
当期首残高	59,465	24,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,356	2,467
当期変動額合計	35,356	2,467
当期末残高	24,108	21,641
純資産合計		
当期首残高	15,840,505	16,251,401
当期変動額		
剰余金の配当	251,481	251,480
当期純利益	697,798	940,819
自己株式の取得	65	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,356	2,467
当期変動額合計	410,895	686,872
当期末残高	16,251,401	16,938,273

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～31年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、同日以降、新たな役員退職慰労引当金の繰入を行っておりません。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	704,751千円	641,623千円
土地	1,662,053	1,645,433
計	2,366,805	2,287,057

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	2,193,908千円	2,423,384千円

2 次のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
吉奥馬科技(無錫)有限公司	50,000千円	50,000千円

3 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	4,783千円

4 取引先からの有償支給材料に係る代金相当額が次の科目に含まれております。なお、有償支給材料代金は、「売上高」及び「売上原価」から控除して表示しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	3,326,653千円	4,207,851千円
仕掛品	105,035	23,282
原材料	110,701	34,111
買掛金	3,553,176	4,268,116

5 国庫補助金等により取得した資産について取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
機械及び装置	- 千円	130,000千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
見本費への振替	14,966千円	8,782千円
災害による損失への振替	1,699	607
計	16,666	9,389

2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
一般管理費	506,038千円	488,970千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械及び装置	60,595千円	2,999千円
工具、器具及び備品	1,315	-
計	61,911	2,999

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	1,097千円	-千円
機械及び装置	821	2,145
工具、器具及び備品	134	-
計	2,053	2,145

5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失額(千円)
工場	宮城県栗原市	建物、機械装置等	329,041
駐車場	宮城県仙台市青葉区	土地	33,300

資産のグルーピングについては、継続して収支を把握している工場単位を基礎に工場間の相互補完性を考慮して行っております。また、賃貸用資産については、個々の物件を資産グループとしております。

上記工場については、主に光学機器用部品を製造しており、製品の販売価格の下落や需要の低迷等により収益性が低下していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。上記駐車場については、時価の著しい下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、上記減損損失の科目別内訳は、建物143,072千円、構築物19,952千円、機械及び装置93,699千円、工具、器具及び備品1,849千円、土地103,768千円であります。

また、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失額（千円）
遊休地	宮城県栗原市	土地	16,620
駐車場（売却予定）	宮城県仙台市青葉区	建物、機械装置、土地	9,839

資産のグルーピングについては、継続して収支を把握している工場単位を基礎に工場間の相互補完性を考慮して行っております。また、賃貸用資産については、個々の物件を資産グループとしております。

上記遊休地については、将来の利用計画が未定であることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。上記駐車場については、売却処分の意志決定がされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、上記減損損失の科目別内訳は、建物2,422千円、機械及び装置271千円、土地23,765千円であります。

また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休地の評価については固定資産税評価額を基礎として算定した額をもとに、駐車場は売却予定額をもとに評価しております。

6 災害による損失

前事業年度は東日本大震災による損失額、当事業年度は平成23年4月7日に発生した東日本大震災の余震と見られる地震による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
固定資産の原状回復費用	109,541千円	41,709千円
固定資産の解体費用及び除却損失	-	71,220
棚卸資産の滅失損失	19,036	14,641
操業休止期間中の固定費	11,491	-
その他	535	394
計	140,604	127,965

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	769,663	69	-	769,732
合計	769,663	69	-	769,732

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加69株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	769,732	-	-	769,732
合計	769,732	-	-	769,732

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は1,943,819千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,943,819千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	90,134千円	85,486千円
棚卸資産評価損	22,807	20,897
その他	16,721	13,911
繰延税金資産(流動)小計	129,663	120,295
評価性引当額	129,663	120,295
繰延税金資産(流動)合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
減損損失	1,061,137	809,849
繰越欠損金	894,538	619,533
投資有価証券評価損	227,987	203,621
土地評価損	209,522	190,459
退職給付引当金	93,716	89,330
役員退職慰労引当金	100,838	88,888
その他	19,581	16,378
繰延税金資産(固定)小計	2,607,322	2,018,061
評価性引当額	2,607,322	2,018,061
繰延税金資産(固定)合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
評価性引当額	40.8	40.7
住民税均等割等	1.6	1.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6	1.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.6%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。なお、この税率変更による影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,938.69円	2,020.63円
1株当たり当期純利益金額	83.24円	112.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	697,798	940,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	697,798	940,819
普通株式の期中平均株式数(株)	8,382,698	8,382,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)東京都民銀行	159,999	159,679
		(株)日立製作所	129,107	68,556
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	73,100	30,117
		稲畑産業(株)	41,000	23,534
		日本開閉器工業(株)	50,000	23,250
		カシオ計算機(株)	29,000	17,139
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100,400	13,554
		パナソニック(株)	13,340	10,151
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,300	8,985
		旭硝子(株)	10,000	7,020
	その他12銘柄	39,621	19,665	
	小計	648,868	381,652	
	計	648,868	381,652	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	三井住友銀行 第18回無担保社債	200,000	200,000
		三井住友銀行 第22回無担保社債	100,000	99,739
		小計	300,000	299,739
	計	300,000	299,739	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	マネー・マネージメント・ファンド	52,736	52,736
		金銭信託	700,000	700,000
		小計	752,736	752,736
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		グローバル高金利通貨オープン	100,000	61,680
		D L I B J 公社債オープン	10,948	10,962
		M H A M 日本バランス	10,234	7,423
		明治ドレスナー 日本株リサーチオープン	9,984	5,039
	小計	131,167	85,104	
	計	883,904	837,841	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	9,267,532	36,657	412,454 (2,422)	8,891,735	7,471,625	107,651	1,420,110
構築物	552,475	-	36,554	515,921	479,702	4,066	36,218
機械及び装置	22,140,297	1,009,475	780,929 (271)	22,368,843	20,500,898	521,633	1,867,945
車両運搬具	15,034	2,875	1,947	15,962	12,312	1,914	3,649
工具、器具及び備品	1,148,754	14,944	44,161	1,119,537	1,035,671	57,890	83,866
土地	2,396,393	-	23,765 (23,765)	2,372,628	-	-	2,372,628
建設仮勘定	192,994	911,082	1,030,888	73,189	-	-	73,189
有形固定資産計	35,713,482	1,975,036	2,330,701 (26,459)	35,357,817	29,500,210	693,155	5,857,606
無形固定資産							
電話加入権	6,252	-	-	6,252	-	-	6,252
施設利用権	500	-	-	500	313	33	186
ソフトウェア	10,455	-	5,600	4,855	2,941	1,501	1,914
無形固定資産計	17,208	-	5,600	11,608	3,254	1,534	8,353
長期前払費用	4,670	-	-	4,670	2,363	934	2,307
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

増加額 機械及び装置 金成第二工場 375,240千円
 赤穂工場 567,223千円
 建設仮勘定 金成第二工場 238,685千円
 赤穂工場 651,754千円

減少額 建物 築館倉庫 335,841千円
 機械及び装置 金成第一工場 424,055千円
 R & Dセンター 110,388千円

2. 機械及び装置の当期増加額は、圧縮記帳額130,000千円を控除しております。

3. 当期減少額のうち災害によるものは、次のとおりであります。

建物 335,841千円
 構築物 36,554千円
 機械及び装置 211,767千円
 工具、器具及び備品 1,493千円

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,090	756	-	2,108	2,738
賞与引当金	197,589	198,263	197,589	-	198,263
役員賞与引当金	12,000	13,000	12,000	-	13,000
役員退職慰労引当金	252,095	-	-	-	252,095

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別債権の回収に伴う戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,901
預金	
当座預金	1,490,529
普通預金	630,855
通知預金	40,000
定期預金	5,208,172
別段預金	87
小計	7,369,645
合計	7,378,546

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
光村印刷(株)	17,048
ナノックス(株)	10,449
ミカミ(株)	9,300
アトック(株)	6,918
(株)ニコンエンジニアリング	6,142
その他	36,274
合計	86,133

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	21,108
5月	26,005
6月	13,807
7月	21,643
8月	3,463
9月	105
合計	86,133

c. 電子記録債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ(株)	441,951
合計	441,951

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 4月	68,113
5月	40,923
6月	85,294
7月	129,740
8月	117,879
合計	441,951

d. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ(株)	3,967,334
(株)日立ディスプレイズ	846,989
シャープ米子(株)	378,778
東芝モバイルディスプレイ(株)	373,031
三菱UFJファクター(株)	331,498
その他	989,850
合計	6,887,483

- (注) 1. 平成24年4月1日付で、(株)日立ディスプレイズは(株)ジャパンディスプレイイーストに、東芝モバイルディスプレイ(株)は(株)ジャパンディスプレイセントラルに社名を変更しております。
2. 三菱UFJファクター(株)に対する売掛金は、売掛債権信託契約に基づき当社の得意先に対する売掛金が債権譲渡されたものであります。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
6,369,635	47,864,741	47,346,893	6,887,483	87.3	50.6

- (注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。
2. 取引先からの有償支給材料代金は売上高から控除して表示しておりますが、上記「当期発生高」及び「当期回収高」には当該有償支給材料代金相当額が含まれております。

e. 商品及び製品

品目	金額(千円)
F P D用基板	66,123
光学機器用部品	19,373
その他	16,444
合計	101,940

f. 仕掛品

品目	金額(千円)
F P D用基板	171,147
光学機器用部品	11,900
その他	18,857
合計	201,905

g. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
基板材料	70,491
成膜材料	376,455
小計	446,947
貯蔵品	
補助材料	132,890
小計	132,890
合計	579,837

h. 関係会社出資金

区分	金額(千円)
吉奥馬科技(無錫)有限公司	1,943,819
合計	1,943,819

負債の部

a. 支払手形、設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
支払手形	
丸安産業(株)	52,556
セントラル硝子(株)	21,357
松浪硝子工業(株)	20,488
三建設備工業(株)	14,198
栗田工業(株)	13,284
その他	229,769
合計	351,655
設備関係支払手形	
三建設備工業(株)	50,972
丸安産業(株)	20,990
三宝電機(株)	15,500
日本電子(株)	7,259
佐藤工業(株)	6,405
その他	23,417
合計	124,544

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
支払手形	
平成24年4月	95,216
5月	100,285
6月	82,241
7月	73,912
合計	351,655
設備関係支払手形	
平成24年4月	16,860
5月	38,680
6月	42,198
7月	26,805
合計	124,544

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
シャープ(株)	3,909,228
シャープ米子(株)	358,887
(株)ANOV A	47,316
松浪硝子工業(株)	12,427
丸安産業(株)	7,580
その他	86,898
合計	4,422,340

c. 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)東京都民銀行	857,500
(株)三菱東京UFJ銀行	810,008
(株)三井住友銀行	412,545
(株)みずほ銀行	412,510
みずほ信託銀行(株)	343,366
明治安田生命保険相互会社	150,000
第一生命保険(株)	20,000
合計	3,005,929

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

4 臨時報告書

平成23年7月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

ジオマテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオマテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオマテック株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジオマテック株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ジオマテック株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

ジオマテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	御子柴 顯 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北方 宏樹 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオマテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオマテック株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。